



藤崎 三郎助

一般社団法人東北経済連合会 副会長

東北地方の活性化に向けて

東日本大震災から5年余りが経ちました。依然として沿岸部の産業は不安定な状況にあります。日本全体にもいえる事ですが、超高齢・人口減少社会が急速に進む中、国の集中復興期間が終了し、東北は新たな局面を迎えているといえます。

特に東北地方においては自動車産業やILCの誘致、水産加工業の復活、農業の法人化による活性化等、様々な施策を展開していますが、今後の経済の伸びしろとしては「観光」が挙げられると思われまます。各県を超えた連携により、広域の観光ルートを提案し、統一的なプロモーションを仕掛けたり、函館新幹線の開通や道路整備、空港や港湾の機能強化・国際化やその他受け入れ環境のインフラ整備により、インバウンド需要の拡大と日本国内の旅行活性化が期待されます。

平成27年の訪日外国人は1,973万人で、過去最高を更新しました。また平成28年は6月に入りすでに1,000万人に達しております。各地方の外国人延べ宿泊者数は増えていますが、東北は震災前に戻った程度で、伸び率は全国最低のようです。この大きな原因は海外で根強い東北に対する原発事故の風評があるようです。日本百貨店協会がまとめた今年4月の全国の百貨店のインバウンド向け売上高は3年3ヵ月ぶりに前年割れとなりました。客数は7%増えたにもかかわらず、単価が16%近く落ち込みました。中国政府は4月、越境ECに関する税制を変更しました。事実上免税だった個人輸入扱いの荷物に一般貿易並みの税金が課せられることになったわけです。また都市別で比較すると、仙台は4月については札幌の10%弱、また福岡の5%程度の買い上げであり、5月についても札幌の4%弱、また福岡の3%程度しかなく、地方都市では極端にインバウンドの需要が低い都市となっています。

このような状況下において、逆に言えば東北地方は中期的にはインバウンドや国内観光需要を増やせる大きなチャンスにあるといえます。官と民が連携し、徹底的に風評を払拭し、地域特性を生かした賑わいと魅力のある街づくりを推進していくことです。需要が喚起されてくれば、労働力も必要となり、若者が少しでも定住できる環境が整ってきます。

5年前の震災は確かに大きなハンデとなっていますが、それを乗り切る勇気と知恵と実行力を持ち、このような取り組みに各々が役割を認識し、積極的に参画して参りましょう。

(株式会社藤崎 代表取締役社長・ふじさき さぶろうすけ)